

2016年11月30日

経済産業省
大臣 世耕 弘成 様

株式会社生活クラブエナジー
代表取締役 半澤 彰浩



福島第一原発含む原子力発電所の廃炉費用に関する意見書

現在、原子力発電所の廃炉費用を託送料金に転嫁し、新電力を含めたすべての利用者に負担させることが検討されています。自然エネルギーを中心として供給することを責務とする新電力として、今回の見直しの方向性について以下を意見します。

1. 廃炉費用を託送料金に上乗せする考え方に反対します

原子力発電に係る費用はすべて原子力発電所を所有する電力会社が負担すべきです。原子力発電に限らず、あらゆる発電所の建設・稼働・解体にかかる費用は全てその発電所が担い、万が一の事故により他者に被害を与えた場合も当然のことながら発電事業者が保証する責任を負います。一方で電力会社はそれに相応する対価を発電事業者を支払い、需要家に電気売る際の電気料金のコストに乗せられます。今回のように原子力発電所の廃炉費用を託送料金に上乗せするという事は、原子力発電とは関係のない他の小売事業者にもその費用負担を強いるものとなり、原子力発電という特定の発電方法を不当に優遇する措置に他なりません。

また電気料金の 1/3 程を占める託送料金は、新規参入の小売事業者にとっては、自らの努力では削減できない「固定費用」となり、この割合が高くなることは不利になります。ようやく日本で始まった電力小売全面自由化が、こういった形で衰退していくことは、事業者サイドの経営問題に留まらず、消費者の選択の幅を狭めることにもつながり、電力自由化の理念に反すると捉えます。

弊社との契約を選択した需要家は 10,000 世帯に達しようとしておりますが、全ての方が原子力発電に対して「No」であり、並行して検討されている原子力発電と自然エネルギーを混在させて取り扱おうとする「非化石価値取引市場」の目的は原発推進であり明確に反対します。

2. 託送料金は「送配電ネットワークに関する費用」に限定し、原価の内訳を明確にするべきです

送電網は、社会的なインフラであり、その利用・運用は公正・中立であるべきです。特定の電力会社のために、廃炉費用など直接送電に関係ない費用を計上すべきではありません。あわせて、その原価の内訳については公開して透明性を高めていくことを求めます。

以上

2016年11月30日

内閣府原子力委員会
委員長 岡芳明様

株式会社生活クラブエナジー
代表取締役 半澤 彰浩



福島第一原発含む原子力発電所の賠償費用に関する意見書

現在、原子力発電所の賠償費用を託送料金に転嫁し、新電力を含めたすべての利用者に負担させることが検討されています。自然エネルギーを中心として供給することを責務とする新電力として、今回の見直しの方向性について以下を意見します。

1. 賠償費用を託送料金に上乗せする考え方に反対します

原子力発電に係る費用はすべて原子力発電所を所有する電力会社が負担すべきです。原子力発電に限らず、あらゆる発電所の建設・稼働・解体にかかる費用は全てその発電所が担い、万が一の事故により他者に被害を与えた場合も当然のことながら発電事業者が保証する責任を負います。一方で電力会社はそれに相応する対価を発電事業者に支払い、需要家に電気を売る際の電気料金のコストに乗せられます。今回のように原子力発電所の賠償費用を託送料金に上乗せするということは、原子力発電とは関係のない他の小売事業者にもその費用負担を強いるものとなり、原子力発電という特定の発電方法を不当に優遇する措置に他なりません。

また電気料金の1/3程を占める託送料金は、新規参入の小売事業者にとっては、自らの努力では削減できない「固定費用」となり、この割合が高くなることは不利になります。ようやく日本で始まった電力小売全面自由化が、こういった形で衰退していくことは、事業者サイドの経営問題に留まらず、消費者の選択の幅を狭めることにもつながり、電力自由化の理念に反すると捉えます。

弊社との契約を選択した需要家は10,000世帯に達しようとしておりますが、全ての方が原子力発電に対して「No」であり、並行して検討されている原子力発電と自然エネルギーを混在させて取り扱おうとする「非化石価値取引市場」の目的は原発推進であり明確に反対します。まず国は将来のエネルギー政策として原発を廃止することを宣言し、順次廃炉を計画化し、自然エネルギーを中心としたエネルギー政策にシフトすることを優先すべきです。事故を起こした会社が賠償するのがあたり前です。電力会社はそのためあらゆるコスト削減しその費用を自ら捻出することが必要です。

2. 託送料金は「送配電ネットワークに関する費用」に限定し、原価の内訳を明確にするべきです

送電網は、社会的なインフラであり、その利用・運用は公正・中立であるべきです。特定の電力会社のために、賠償費用など直接送電に関係ない費用を計上すべきではありません。あわせて、その原価の内訳については公開して透明性を高めていくことを求めます。

以上